

参考資料2 研修施設の概要

府省名	内閣府	研修施設名	経済社会総合研究所経済研修所
-----	-----	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	内閣府本府組織規則(平成13年内閣府令第1号)第38条
設置年月日	平成13年1月6日
所掌事務	経済研修所は、経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論並びに国民経済計算に関する研修その他本府の所掌事務に関する研修を行う。
主な研修対象者	経済理論や経済分析等について職務上必要とされる内閣府本府職員及び各省庁の本省庁職員
所在地	東京都千代田区霞が関3-1-1(霞が関中央合同庁舎第4号館)
電話番号	03-3581-6855
HPアドレス	http://www.esri.go.jp/index.html

(2) 定員の推移

(単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	5	4	4	4	4

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	41,277	32,144	29,728	31,194	36,738
事業費	44,414	32,362	31,080	18,945	18,687
合計	85,691	64,506	60,808	50,139	55,425

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 研修は合同庁舎内の会議室等で実施している。

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	内閣府	研修施設名	沖縄総合事務局研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	-
設置年月日	平成4年10月30日
所掌事務	総務部 人事課 研修係 1 局の職員の教養及び訓練に関すること 2 研修所の管理及び運営に関すること 3 研修所の管理及び運営に必要な物品の管理に関すること
主な研修対象者	内閣府沖縄総合事務局職員
所在地	沖縄県名護市喜瀬部瀬名原1980-11
電話番号	0980-53-1153
HPアドレス	-

(2) 定員の推移

(単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	-	-	-	-	-

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	5,778	6,428	6,428	6,428	6,428
事業費	30,594	26,157	26,095	23,508	48,260
合計	36,372	32,585	32,523	29,936	54,688

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	6,168	217,613

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	872	1,439	162,635

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	60
宿泊施設	13	37

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
テニスコート	616	21,733
プール	487	1,995

(注) テニスコートは、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	警察大学校
-----	-----	-------	-------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第27条第1項
設置年月日	昭和23年3月7日
所掌事務	警察職員に対し、上級の幹部として必要な教育訓練を行い、警察に関する学術の研修をつかさどる。
主な研修対象者	警察職員
所在地	東京都府中市朝日町3-12-1
電話番号	042-354-3550
HPアドレス	http://www.npa.go.jp/keidai/keidai.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	173	171	169	170	170

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,565,039	1,713,744	1,651,864	1,704,554	1,685,294
事業費	1,125,920	1,001,979	995,779	1,014,387	652,140
合計	2,690,959	2,715,723	2,647,643	2,718,941	2,337,434

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
土地	68,100	11,241,650

(2) 主な建物 (単位:m²,千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟	5,427	30,733	6,874,779
宿泊棟	4,736	42,262	7,596,454
体育館・道場	2,489	8,309	2,007,318
講堂A	1,524	1,861	736,989
国際警察センター・講堂B	1,708	4,436	883,285
図書館	933	1,473	394,979

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室,人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	51	3,484
宿泊施設	1,338	1,338

(3) 体育施設 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
体育館・道場	8,309	2,007,318
グラウンド	9,433	1,557,158
テニスコート	1,260	207,995

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	科学警察研究所法科学研修所
-----	-----	-------	---------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第28条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第96条
設置年月日	昭和58年4月5日
所掌事務	鑑定技術職員に対し、鑑定業務を適正に遂行するために必要な知識・技術を習得させるための研修を実施している。
主な研修対象者	全国警察の科学捜査研究所及び鑑識課の鑑定技術職員
所在地	千葉県柏市柏の葉6丁目3番地1
電話番号	04-7135-8001
HPアドレス	http://www.nrips.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものある。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,142,943	1,165,963	1,134,358	1,148,862	1,105,610
事業費	367,306	326,868	320,395	331,254	326,531
合計	1,510,249	1,492,831	1,454,753	1,480,116	1,432,141

(注) 予算額は科学警察研究所全体のものであり、法科学研修所に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
土地	39,334	3,245,021

(注) 面積及び資産価値は科学警察研究所全体のものであり、法科学研修所に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 主な建物 (単位:m²,千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟	3,923	2,162	433,846
宿泊棟	626	4,241	540,460
体育館	1,492	1,492	332,905
大会議室・食堂棟	1,274	1,321	307,089

(注) 1 研修施設については本館5、6階部分にあり、本館に係る資産価値を面積按分したものである。

2 建て面積については本館の建て面積である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室,人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	6	150
宿泊施設	111	147

(3) 体育施設 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,492	332,905
グラウンド	2,826	233,143
テニスコート	1,369	112,941

(注) グラウンド及びテニスコートは、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	皇宮警察本部皇宮警察学校
-----	-----	-------	--------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第29条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第116条
設置年月日	昭和28年6月12日
所掌事務	皇宮警察職員に対する教育訓練
主な研修対象者	新たに皇宮巡査として採用された職員及び皇宮警部補以下の階級にある皇宮護衛官
所在地	東京都千代田区千代田
電話番号	03-3231-3115(皇宮警察本部代表)
HPアドレス	http://www.npa.go.jp/kousu/toppage.htm(皇宮警察本部ホームページ)

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		47	42	35	29	22

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		8,580,454	8,885,959	9,312,883	8,398,470	9,130,119
事業費		406,722	464,357	255,111	265,178	570,381
合計		8,987,176	9,350,316	9,567,994	8,663,648	9,700,500

(注) 予算額は皇宮警察本部全体のものであり、皇宮警察学校に係る予算はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	6,212	1,103,060

(注) 面積及び資産価値は皇宮警察本部全体のものであり、皇宮警察学校に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟	490	1,450	84,846
宿泊棟A	400	1,213	69,275
宿泊棟B	280	553	110,700
体育館	925	1,028	55,735

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	110
宿泊施設	15	90

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,028	55,735
テニスコート	684	121,457

(注) テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	東北管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138条
設置年月日	昭和29年7月1日
所掌事務	警察職員に対し、幹部として必要な教育訓練その他所掌の教養訓練を行う。
主な研修対象者	東北管内6県警察の警部補、巡査部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	宮城県多賀城市丸山1丁目1-1
電話番号	022-366-2121
HPアドレス	http://www.tohoku.npa.go.jp

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		52	52	52	52	52

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		474,252	504,769	457,413	509,230	524,841
事業費		99,036	216,355	112,859	73,829	93,400
合計		573,288	721,124	570,272	583,059	618,241

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	82,551	3,184,325

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟	1,208	4,881	182,003
宿泊棟A	788	2,437	68,188
宿泊棟B	788	2,437	65,848
体育館	893	1,033	48,601
道場	560	1,145	35,833
射撃場	1,621	1,730	516,198
講堂	582	687	19,902
厚生棟	1,203	1,248	40,527

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	13	710
宿泊施設	40	320

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,033	48,601
道場	1,145	35,833
グラウンド	21,836	842,303
テニスコート	1,405	54,197

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	関東管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138条
設置年月日	昭和22年1月28日
所掌事務	警察職員に対し、幹部として必要な教育訓練その他所掌の教育訓練を行う。
主な研修対象者	皇宮警察本部、警視庁及び関東管内10県警察の警部補、巡查部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	東京都小平市善平町2-5-1
電話番号	042-321-3441
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	95	94	95	94	93

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	801,069	882,879	820,042	809,247	820,693
事業費	423,045	476,348	426,469	560,752	379,136
合計	1,224,114	1,359,227	1,246,511	1,369,999	1,199,829

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	159,089	20,617,934

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	2,086	5,738	207,128
	教場	778	2,430	79,888
	講堂	1,394	1,639	43,643
	宿泊棟A	818	2,457	65,903
	宿泊棟B	771	2,358	53,871
	宿泊棟C	771	2,358	58,520
	宿泊棟D	971	3,478	104,569
	宿泊棟E	1,309	8,749	1,093,062
	宿泊棟F	1,311	8,737	1,370,622
	厚生棟	286	540	18,347
	拳銃教室	93	93	1,277
	体育館・道場	2,589	3,740	713,521
	基本射場	1,907	1,907	124,812
	第2射場	492	492	13,021
	フリーヒストル射場	1,208	1,273	24,921
	食堂	337	337	6,985

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	33	2,235
宿泊施設	255	1,888

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館・道場	3,740	713,521
グラウンド	26,092	3,381,523

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	中部管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138条
設置年月日	昭和29年7月1日
所掌事務	警察職員に対し、幹部として必要な教育訓練その他所掌の教育訓練を行う。
主な研修対象者	中部管内6県警察の警部補、巡查部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	愛知県小牧市大字下栄1551
電話番号	0568-77-3121
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	53	53	53	53	52

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	470,453	475,047	478,945	468,974	458,053
事業費	121,882	77,321	206,101	119,082	123,795
合計	592,335	552,368	685,046	588,056	581,848

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	136,234	6,370,175

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,472	5,013	225,011
	自動車教室	121	121	1,086
	宿泊棟A	885	2,734	155,489
	宿泊棟B	888	2,734	154,164
	体育館	737	737	17,300
	道場	1,347	1,497	33,306
	射撃場	1,839	2,100	531,615
	講堂	666	687	56,387
	厚生棟	1,372	1,392	67,490

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	15	815
宿泊施設	71	483

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	737	17,300
道場	1,497	33,306
グラウンド	9,560	447,017
球技コート	3,121	145,935

(注) グラウンド及び球技コートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	近畿管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138条
設置年月日	昭和21年11月6日
所掌事務	警察職員に対し、幹部として必要な教育訓練その他所掌の教育訓練を行う。
主な研修対象者	近畿管区内6府県警察の警部補、巡査部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	大阪府堺市北区長曾根町1179-4
電話番号	072-252-1701
HPアドレス	kinki.RPS@npa.go.jp

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	76	75	75	70	68

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	703,629	677,633	731,213	734,953	629,325
事業費	128,324	204,841	155,692	159,118	199,203
合計	831,953	882,474	886,905	894,071	828,528

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	126,667	13,381,439

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟A	1,769	5,133	336,584
	研修棟B	536	1,072	28,657
	宿泊棟A	655	1,965	32,215
	宿泊棟B	655	1,965	38,279
	宿泊棟C	603	1,866	199,032
	宿泊棟D	603	1,866	138,693
	宿泊棟E	2,270	6,100	1,156,356
	宿泊棟F	974	2,614	453,737
	道場・体育館	3,814	3,793	586,624
	射撃場	2,099	2,099	394,939
	講堂	847	864	17,697
	食堂	1,488	1,488	23,742
	厚生館	352	705	26,743

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	17	1,163
宿泊施設	150	836

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
道場・体育館	3,793	586,624
グラウンド	29,610	3,128,079
バレー・テニス兼用コート	1,579	166,810

(注) グラウンド及びバレー・テニス兼用コートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	中国管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138条
設置年月日	昭和29年7月1日
所掌事務	警察職員に対し、幹部として必要な教育訓練その他所掌の教育訓練を行う。
主な研修対象者	中国管区内5県警察の警部補、巡査部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	広島県広島市南区霞1丁目3-93
電話番号	082-250-5521
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	48	48	48	48	47

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	393,356	394,168	419,234	455,888	402,900
事業費	47,200	54,071	56,202	50,636	176,648
合計	440,556	448,239	475,436	506,524	579,548

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	42,913	4,139,040

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	886	2,711	40,249
	宿泊棟A	528	1,548	21,996
	宿泊棟B	806	1,839	30,482
	宿泊棟C	620	2,480	61,992
	体育館	741	741	27,200
	道場	592	1,185	40,865
	射撃場	1,828	1,836	367,923
	厚生館	891	1,823	42,677

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	11	569
宿泊施設	54	336

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	741	27,200
グラウンド	12,337	1,189,927
道場	1,185	40,865

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	四国管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138号
設置年月日	昭和29年7月1日
所掌事務	警察職員に対し、幹部として必要な教育訓練その他所要の教育訓練を行う。
主な研修対象者	四国管区内4県の警部補、巡査部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	香川県善通寺市生野町2116番地
電話番号	0877-62-0028
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		41	41	41	41	40

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		318,260	297,208	304,009	299,840	353,734
事業費		111,034	62,963	45,131	91,808	166,187
合計		429,294	360,171	349,140	391,648	519,921

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	38,112	1,429,224

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	812	3,294	88,989
	宿泊棟A	1,190	2,986	92,664
	宿泊棟B	576	1,327	84,617
	体育館	728	728	24,150
	道場	801	1,605	37,030
	射撃場	1,875	1,875	292,446

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	10	351
宿泊施設	34	184

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	728	24,150
道場	1,605	37,030
グラウンド	12,000	450,008

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	警察庁	研修施設名	九州管区警察学校
-----	-----	-------	----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	警察法(昭和29年法律第162号)第32条、警察法施行規則(昭和29年総理府令第44号)第138号
設置年月日	昭和23年3月7日
所掌事務	警察職員に対し幹部として必要な教育訓練、その他所要の教育訓練を行う。
主な研修対象者	九州管区内8県警察の警部補、巡査部長に昇任予定の警察官及び係長、主任に昇任予定の一般職員
所在地	福岡県糟谷市博多区坂付6-1-1
電話番号	092-581-3531
HPアドレス	http://www.kyusyu.npa.go.jp/kyukanko/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		55	54	54	54	53

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		423,403	488,235	441,850	461,868	485,297
事業費		166,770	128,587	104,742	73,031	88,257
合計		590,173	616,822	546,592	534,899	573,554

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	79,181	6,229,056

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟A	1,532	4,382	120,955
	研修棟B	342	342	22,741
	宿泊棟A	894	3,665	88,134
	宿泊棟B	894	3,665	74,094
	宿泊棟C	253	486	28,321
	体育館	860	860	19,767
	道場	750	811	10,503
	講堂	642	669	19,447
	射撃場	1,078	1,078	51,592
	厚生棟	286	286	4,993
	管理棟	1,674	1,674	27,678

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	14	787
宿泊施設	38	560

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	860	19,767
道場	811	10,503
グラウンド	21,127	1,662,031

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	総務省	研修施設名	自治大学校
-----	-----	-------	-------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第96号イ
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	自治大学校は、次に掲げる事務をつかさどる。 一 地方公務員でその任命権者の推薦に係るものに対する高度の研修を行うこと 二 地方公共団体に対し、地方公務員法第39条に規程する研修の内容及び方法に関する技術的助言を行うこと 三 地方自治に関する調査及び研究を行うこと 四 地方自治に関する資料の収集及び編集を行うこと 五 地方公共団体の行政に密接な関係がある職務に従事する国家公務員に対し、その任命権者の依頼を受けて研修を行うこと
主な研修対象者	地方公務員
所在地	東京都立川市緑町10-1
電話番号	042-540-4500
HPアドレス	http://www.soumu.go.jp/itidai/index.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	15	15	14	14	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	128,566	131,364	120,884	120,879	134,655
事業費	444,017	429,574	407,896	386,834	367,965
合計	572,583	560,938	528,780	507,713	502,620

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	50,000	12,094,439

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,117	3,158	545,298
	研修棟・厚生棟	2,818	6,476	1,500,150
	寄宿舎	1,909	14,160	2,450,714
	管理棟	1,316	3,623	637,726
	体育館	1,225	1,347	418,213

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	20	974
宿泊施設	390	390

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,347	418,213
テニスコート	2,480	599,884
グラウンド	8,702	2,104,916

(注)グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	総務省	研修施設名	情報通信政策研究所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第96号、総務省組織令(平成12年政令第246号)第126条
設置年月日	昭和25年6月1日「総理府電波監理委員会職員訓練所」として設置
所掌事務	総務省の職員に対して、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する事務に従事するため必要な研修を行うこと
主な研修対象者	総務省の職員
所在地	東京都国分寺市泉町2-11-16
電話番号	042-320-5800
HPアドレス	http://www.soumu.go.jp/iicp/

(2) 定員数の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	19	19	19	19	18

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	227,398	208,779	187,106	197,620	160,784
事業費	153,910	138,244	141,293	132,249	132,820
合計	381,308	347,023	328,399	329,869	293,604

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	14,546	4,435,390

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	事務棟	2,843	5,752	1,325,931
	宿泊棟	649	1,915	382,641

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	6	143
宿泊施設	78	78

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
講堂(体育館)	707	162,975
テニスコート	918	279,918

(注)1 講堂(体育館)に係る資産価値は、事務棟に係る資産価値を面積按分したものである。

2 テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	総務省	研修施設名	統計研修所
-----	-----	-------	-------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第96号口、総務省組織令(平成12年政令246号)第126条
設置年月日	大正10年2月1日
所掌事務	国家公務員及び地方公務員に対する統計に関する研修を行う。
主な研修対象者	国家公務員及び地方公務員等
所在地	研修施設:東京都新宿区若松町19-1 宿泊施設:東京都世田谷区下馬2-36-3
電話番号	03-5273-1288
HPアドレス	http://www.stat.go.jp/training/index.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	55	54	53	52	51

(注) 1 定員は統計研修所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。
2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	407,664	398,502	407,930	349,365	353,951
事業費	27,767	15,518	15,633	14,573	15,587
合計	435,431	414,020	423,563	363,938	369,538

(注) 人件費は統計研修所全体のものであり、研修施設に係る人件費はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	26,699	9,855,665

(注) 面積及び資産価値は公務員宿舎など研修施設以外の建物を含む全体のもので、研修に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟	1,080	2,781	123,696
宿泊棟	206	617	13,717

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	165
宿泊施設	19	38

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	総務省消防庁	研修施設名	消防大学校
-----	--------	-------	-------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	消防組織法(昭和22年法律第226号)第5条
設置年月日	昭和34年4月20日
所掌事務	1 国及び都道府県の消防の事務に従事する職員並びに市町村の消防職員及び消防団員に対し、幹部として必要な教育訓練を行うこと 2 消防学校並びに消防職員及び消防団員の訓練機関の行う教育訓練の内容及び方法に関する技術的支援を行うこと 3 住民の自主的な防災組織を構成する者に対する消防に関する教育訓練に関し、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること
主な研修対象者	都道府県の消防事務に従事する職員、市町村の消防職員
所在地	東京都調布市深大寺東町4-35-3
電話番号	0422-46-1711
HPアドレス	http://fdmc.fdma.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	12	12	11	11	11

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	110,581	89,033	95,236	96,477	90,027
事業費	209,488	280,291	272,626	265,690	303,100
合計	320,069	369,324	367,862	362,167	393,127

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	19,976	3,460,897

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
本館	1,324	6,698	1,256,771
第2本館	1,499	2,692	300,084
北寮	534	1,618	194,111
南寮	1,431	5,530	724,852
教官宿泊棟	137	412	44,307
屋内火災防ぎょ訓練棟	199	299	48,283
高層訓練塔	40	477	20,917

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	6	704
宿泊施設	81	224

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	610	67,998
プール	425	7,266
グラウンド	4,400	762,312

(注) 1 体育館に係る資産価値は、第2本館に係る資産価値を面積按分したものである。
2 グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。
3 プールは現在閉鎖中である。

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所
-----	-----	-------	---------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省組織令(平成12年政令第248号)第61条
設置年月日	昭和34年4月1日
所掌事務	<ul style="list-style-type: none"> 法務に関する調査及び研究を行うこと 法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修を行うこと 国際連合と日本国との間に締結される、犯罪の防止及び犯罪者の処遇並びに少年非行の防止及び非行少年の処遇の分野に関し、研修、研究及び調査を行うことを目的とする研修所を日本国に設置することに関する条約に基づき、国際連合に協力して研修、研究及び調査を行うこと 外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。)が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力を行うこと 法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律の規定による検察官の派遣に伴う法科大学院の教育に対する法曹としての実務に係る協力を行うこと
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	東京都千代田区蔵が関1-1-1
電話番号	03-3580-4111
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	88	87	86	86	85

(注) 定員は年度末時点のもので、法務総合研究所浦安総合センターに係る定員も含む。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	858,978	841,160	824,597	828,194	822,834
事業費	1,030,441	969,342	930,823	785,799	737,357
合計	1,889,419	1,810,502	1,755,420	1,613,993	1,560,191

(注) 予算額は、法務総合研究所浦安総合センターに係る予算額も含む。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	8	344
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内及び法務総合研究所浦安総合センターに設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所浦安総合センター
-----	-----	-------	-----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省組織令(平成12年政令第248号)第61条
設置年月日	昭和34年4月1日
所掌事務	<ul style="list-style-type: none"> 法務に関する調査及び研究を行うこと 法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修を行うこと 国際連合と日本国との間に締結される、犯罪の防止及び犯罪者の処遇並びに少年非行の防止及び非行少年の処遇の分野に関し、研修、研究及び調査を行うことを目的とする研修所を日本国に設置することに関する条約に基づき、国際連合に協力して研修、研究及び調査を行うこと 外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。)が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力を行うこと 法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律の規定による検察官の派遣に伴う法科大学院の教育に対する法曹としての実務に係る協力を行うこと
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	千葉県浦安市日の出2-1-16
電話番号	03-3580-4111
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	-	-	-	-	-

(注) 定員は法務総合研究所において一括で計上している。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算額は法務総合研究所において一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	16,960	2,035,271

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟A	1,169	4,718	763,944
	研修棟B	709	5,341	777,458
	宿泊棟A	805	3,681	324,233
	宿泊棟B	1,325	9,210	1,004,834
	体育館	733	1,376	238,354
	食堂	793	897	180,839

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	16	640
宿泊施設	410	410

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,376	238,354
テニスコート	1,303	156,365

(注) テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所札幌支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和39年4月1日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	札幌市東区北28条東3-3-1
電話番号	011-261-9311(札幌高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	0	0	0	0	0
事業費	59,307	52,147	51,187	51,620	46,953
合計	59,307	52,147	51,187	51,620	46,953

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	2,728	165,294

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	711	1,836	250,930
	宿泊棟	604	1,978	249,547
	体育館	432	432	104,178

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	140
宿泊施設	44	44

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	432	104,178

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所仙台支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和36年9月20日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	宮城県仙台市青葉区川内蔵橋通12-5
電話番号	022-222-6153(仙台高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,080	1,080	1,554	0	0
事業費	56,394	42,777	40,174	40,464	39,005
合計	57,474	43,857	41,728	40,464	39,005

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	3,198	204,948

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,376	4,049	488,025

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	150
宿泊施設	60	60

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	366	44,114

(注) 体育館に係る資産価値は、研修棟に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所牛久支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	平成5年12月24日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(入国管理関係職員)
所在地	茨城県牛久市久野町1766
電話番号	029-875-1291(東日本入国管理センター)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,942	1,942	2,729	2,721	2,721
事業費	33,927	33,900	52,153	53,701	69,301
合計	35,869	35,842	54,882	56,422	72,022

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	38,232	168,372

(注) 面積及び資産価値は東日本入国管理センター全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	研修棟	840	2,520
	宿泊棟	802	1,766
	体育館	751	1,577
	厚生棟	1,880	1,957

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容人数
教室	6	216
宿泊施設	40	80

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,577	215,781

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所名古屋支所
-----	-----	-------	--------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和33年5月15日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	愛知県名古屋市長区浪打町2丁目7番地の1
電話番号	052-951-1581(名古屋高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	0	0	0	1,554	1,554
事業費	45,514	46,240	43,145	44,247	43,892
合計	45,514	46,240	43,145	45,801	45,446

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	4,398	589,169

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	管理研修棟	350	1,046
	宿泊棟	1,021	3,618

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	105
宿泊施設	54	54

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	510	46,840
テニスコート	656	87,880

(注) 1 体育館の資産価値は、管理研修棟に係る資産価値を面積按分したものである。
2 テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所大阪支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和43年4月1日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	研修施設:大阪府大阪市福島区福島1-1-60 大阪中之島合同庁舎内 宿泊施設:大阪府大阪市住之江区南港北1-4-52
電話番号	06-4796-2100(大阪高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	0	0	1,947	1,947	1,947
事業費	93,002	105,334	59,425	33,542	30,440
合計	93,002	105,334	61,372	35,489	32,387

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	2,041	416,637

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	727	2,881	497,086

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	128
宿泊施設	62	62

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	978	-
グラウンド	458	93,493

(注) 1 体育館は合同庁舎内に設置している。

2 グラウンドに係る資産価値は、宿泊施設の土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所広島支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和33年5月15日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	広島県広島市中区上八丁堀2-2
電話番号	082-221-2451(広島高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	0	0	0	1,513	1,513
事業費	14,873	14,743	13,943	15,045	15,049
合計	14,873	14,743	13,943	16,558	16,562

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	865	1,424	27,927

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	40
宿泊施設	20	40

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所高松支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和52年5月1日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	研修施設:香川県高松市丸の内1-1 宿泊施設:香川県高松市高松町津の村2106-20
電話番号	087-821-5631(高松高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,080	1,080	1,513	0	0
事業費	14,444	14,896	13,711	16,294	16,856
合計	15,524	15,976	15,224	16,294	16,856

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	972	48,160

(注) 1 宿泊棟は合同庁舎とは別の敷地にある。
2 土地に係る面積及び資産価値は、宿泊棟に係るものである。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
宿泊棟	223	659	27,061

(注) 1 教室は合同庁舎内に設置している。
2 宿泊棟は矯正研修所高松支所と共同で利用している。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	28
宿泊施設	19	38

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	法務省	研修施設名	法務総合研究所福岡支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務総合研究所組織規則(平成13年法務省令第7号)第19条
設置年月日	昭和39年4月1日
所掌事務	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な研修の実施に関する事務
主な研修対象者	法務省職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)
所在地	福岡県福岡市中央区小笹1-22-47
電話番号	092-734-9000(福岡高等検察庁企画調査課)
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	0	0	0	0	0
事業費	36,050	35,377	33,007	34,109	39,342
合計	36,050	35,377	33,007	34,109	39,342

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	4,979	368,217

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟	629	1,241	83,997
宿泊棟	373	1,117	71,872
体育館	721	744	140,363

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	120
宿泊施設	37	74

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	744	140,363

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所
-----	-----	-------	-------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第1条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	全国の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	全国の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	東京都府中市晴見町2丁目8番
電話番号	042-362-6041
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kvouse18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	24	24	24	24	24

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	463,321	453,024	441,448	439,392	429,435
事業費	341,328	341,355	331,220	330,080	391,410
合計	804,649	794,379	772,668	769,472	820,845

(注) 予算額は、支所分を含む矯正研修所全体のものである。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	15,703	2,045,504

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟	775	1,555	44,982
宿泊棟A	456	1,370	50,600
宿泊棟B	476	995	30,131
宿泊棟C	430	861	44,086
体育館	450	450	8,142

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	6	215
宿泊施設	85	113

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	450	8,142
テニスコート	760	98,999
グラウンド	4,071	530,297

(注) テニスコート及びグラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所札幌支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	札幌矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に札幌矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	札幌市東区東苗穂1-2-5-5
電話番号	011-783-3911
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kvouse18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	体育館	570	570	29,798

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容人数
教室	3	64
宿泊施設	20	40

(注) 研修施設は札幌矯正管区の庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	570	29,798

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所仙台支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	仙台矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に仙台矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	宮城県仙台市若林区古城3-23-1
電話番号	022-286-0217
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kvouse18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
宿泊棟	294	1,175	40,491
体育館	602	602	17,124

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	90
宿泊施設	32	64

(注) 教室は仙台矯正管区の庁舎内に設置されている。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	1,763	99,782
体育館	602	17,124

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所東京支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	東京矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に東京矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	東京都中野区新井3-37-3
電話番号	03-3228-2165
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kvouse18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	5	5	5	5	5

(注) 定員は年度末時点の定員である。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	15,062	2,280,239

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟A	876	2,895	145,454
研修棟B	187	325	26,662
宿泊棟	1,189	2,712	159,329
体育館	648	648	48,194

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	246
宿泊施設	63	128

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	648	48,194
グラウンド	942	142,610

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものです。

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所名古屋支所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	名古屋矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に名古屋矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	愛知県名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館
電話番号	052-971-5961
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kyousei18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
宿泊棟	378	1,510	62,167
体育館	574	1,198	66,576

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	66
宿泊施設	33	66

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,198	66,576
グラウンド	1,169	262,531

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所大阪支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	大阪矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に大阪矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	大阪府堺市堺区田出井町7-10
電話番号	072-227-1685
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kyousei18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	4	4	4	4	4

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	9,868	942,949

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟	976	1,776	185,818
宿泊棟	1,134	3,502	323,907
体育館	702	716	94,185

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	190
宿泊施設	90	116

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	716	94,185
グラウンド	2,440	233,157

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所広島支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	広島矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に広島矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	研修施設: 広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎 4号館 宿泊施設: 広島県広島市中区吉島西2-735-6
電話番号	082-223-8483
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kvouse18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		-	-	-	-	-
事業費		-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	3,636	157,297

(注) 1 宿泊棟及び体育館は合同庁舎とは別の敷地にある。

2 土地に係る面積及び資産価値は、宿泊棟及び体育館に係るものである。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
宿泊棟	525	1,445	55,910
体育館	554	666	19,391

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	100
宿泊施設	40	70

(注) 教室は合同庁舎内に設置しているが、宿泊棟及び体育館は別の敷地にある。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	666	19,391

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所高松支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	高松矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に高松矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	香川県高松市丸の内1-1 高松法務合同庁舎
電話番号	087-822-4455
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kvouse18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		-	-	-	-	-
事業費		-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
合同庁舎	-	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容人数
教室	2	30
宿泊施設	-	-

(注) 1 宿泊施設は法務総合研究所高松支所を借りている。

2 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	法務省	研修施設名	矯正研修所福岡支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省設置法(平成11年法律第93号)第2条第2項、法務省組織令(平成12年政令第248号)第63条、矯正研修所組織規則(平成13年法務省令第8号)第6条
設置年月日	昭和22年5月24日
所掌事務	福岡矯正管区所管の矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院及び少年鑑別所等)に勤務する矯正職員に対して、職務上必要な学術や技能を習得させるための研修を実施
主な研修対象者	主に福岡矯正管区所管の矯正施設に勤務する矯正職員
所在地	福岡県福岡市東区若宮5-3-53
電話番号	092-661-1179
HPアドレス	http://www.moi.go.jp/KYOUSEI/kyousei18.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 予算は、矯正研修所本所において、一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	宿泊棟	354	27,563
	体育館	640	15,403
		1,465	717

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	150
宿泊施設	40	80

(注) 教室は福岡矯正管区の庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	717	15,403
グラウンド	2,970	222,752

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	公安調査庁	研修施設名	公安調査庁研修所
-----	-------	-------	----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	法務省組織令(平成12年政令第248号)第83条
設置年月日	昭和27年7月21日
所掌事務	公安調査庁の職員に対して、職務上必要な研修を行うこと
主な研修対象者	公安調査庁の職員
所在地	研修施設:東京都千代田区霞が関1-1-1中央合同庁舎第6号館 宿泊施設:東京都渋谷区恵比寿南3-11-16
電話番号	03-3592-2857
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	7	7	7	7	7

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	55,988	55,184	54,902	54,466	54,157
事業費	28,756	27,889	26,748	26,748	26,180
合計	84,744	83,073	81,650	81,214	80,337

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	3,083	1,968,353

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	591	1,389	53,470

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	70
宿泊施設	25	50

(注) 教室は合同庁舎内に設置しているが、宿泊施設は別の敷地にある。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	外務省	研修施設名	外務省研修所
-----	-----	-------	--------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	外務省設置法(平成11年法律第94号)第4条28、外務公務員法(昭和27年法律第41号)第15条、外務公務員法施行令(昭和27年政令第473号)第1条の2、外務省組織令(平成12年政令第249号)第93条、外務省組織規則(平成13年外務省令第1号)第52～56条、外務省研修所研修規則(昭和58年外務省令第3号)
設置年月日	平成6年3月1日
所掌事務	外務省職員等に対してその職務を行うに必要な訓練を行うこと
主な研修対象者	外務省職員、在外公館に赴任予定の他府省職員、地方公務員等
所在地	神奈川県相模原市南区相模大野4-2-1
電話番号	042-766-8101
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	17	17	17	17	17

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	105,141	100,548	99,273	99,393	102,218
事業費	369,047	353,831	405,306	420,164	415,032
合計	474,188	454,379	504,579	519,557	517,250

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	18,000	2,433,404

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟及び合宿棟	2,941	9,857	886,365

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	84	960
宿泊施設	80	80

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	3,386	457,750
テニスコート	1,178	159,253

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	外務省	研修施設名	外務省研修所本省分室
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	外務省設置法(平成11年法律第94号)第4条28、外務公務員法(昭和27年法律第41号)第15条、外務公務員法施行令(昭和27年政令第473号)第1条の2、外務省組織令(平成12年政令第249号)第93条、外務省組織規則(平成13年外務省令第1号)第52～56条、外務省研修所研修規則(昭和58年外務省令第3号)
設置年月日	平成7年8月1日
所掌事務	外務省職員等に対してその職務を行うに必要な訓練を行うこと
主な研修対象者	外務省職員、在外公館に赴任予定の政府・地方自治体職員等
所在地	東京都千代田区霞が関2-2-1
電話番号	03-5501-8399
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	-	-	-	-	-

(注) 外務省研修所本省分室に係る定員は、本所において一括で計上している。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 外務省研修所本省分室に係る予算は、本所において一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	合同庁舎	-	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	38	337
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所
-----	-----	-------	-----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	財務省の職員に対して、本省及び財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	財務本省及び財務局の職員(沖縄総合事務局において、財務局において所掌することとされている事務に従事する職員を含む。)
所在地	東京都新宿区市谷本村町8-1
電話番号	03-3268-4239
HPアドレス	http://www.mof.go.jp/iouhou/soken/kensyu.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	7	7	7	7	7

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	96,349	93,114	102,666	97,136	90,583
事業費	162,837	159,176	146,215	133,958	110,835
合計	259,186	252,290	248,881	231,094	201,418

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	10,813	4,136,148

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,272	4,932	121,862
	セミナー棟	511	1,584	102,647
	管理棟・宿泊棟	1,958	8,182	318,614

(注) 財務総合政策研究所本所は会計センターと共同で施設を利用している。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	8	734
宿泊施設	138	372

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	576	22,430
多目的コート	965	369,128

(注) 1 体育館に係る資産価値は、管理棟・宿泊棟に係る資産価値を面積按分したものである。

2 多目的コートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所北海道研修支所
-----	-----	-------	------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	北海道札幌市北区北8条西2丁目(北海道財務局内)
電話番号	011-709-2311(内線4290)
HPアドレス	http://www.mof-hokkaido.go.jp

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	13,519	13,064	13,053	13,302	12,807
事業費	10,216	9,339	9,024	9,848	9,121
合計	23,735	22,403	22,077	23,150	21,928

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 研修は合同庁舎内の会議室等で実施している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所東北研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	宮城県仙台市青葉区本町2-9-26(東北財務局内)
電話番号	022-263-1111(内線3176)
HPアドレス	http://www.mof-tohoku.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	12,710	13,020	13,432	13,687	12,997
事業費	9,917	8,875	8,136	8,234	8,885
合計	22,627	21,895	21,568	21,921	21,882

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	30
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所関東研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館(関東財務局内)
電話番号	048-600-1221
HPアドレス	http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kensyu.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	17,742	18,106	17,380	17,449	16,354
事業費	14,264	9,475	8,813	7,944	6,154
合計	32,006	27,581	26,193	25,393	22,508

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	50
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所北陸研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎(北陸財務局内)
電話番号	076-292-7863
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点の定員である。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	12,458	10,249	12,808	13,777	13,887
事業費	7,068	5,385	6,129	6,502	6,602
合計	19,526	15,634	18,937	20,279	20,489

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 研修は合同庁舎内の会議室等で実施している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所東海研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66号
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	財務省東海財務局職員に対して財務行政に従事するため行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	愛知県名古屋市中区種木町3-78(東海財務局分室内)
電話番号	052-935-5713
HPアドレス	http://www.mof-tokai.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	15,591	14,575	15,036	15,520	15,100
事業費	11,886	11,180	10,559	12,102	11,228
合計	27,477	25,755	25,595	27,622	26,328

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	分室	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容人数
教室	1	54
宿泊施設	-	-

(注) 教室は分室内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所近畿研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	大阪府大阪市中央区大手前四丁目1-76(近畿財務局内)
電話番号	06-6949-6378
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	14,316	13,107	15,855	17,015	16,023
事業費	16,442	14,652	14,770	16,316	14,379
合計	30,758	27,759	30,625	33,331	30,402

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	40
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所中国研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	広島県広島市中区上八丁堀6-30(中国財務局内)
電話番号	082-221-9221
HPアドレス	http://www.mof-chugoku.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	13,088	14,353	13,698	15,124	15,589
事業費	13,839	12,667	12,140	13,353	13,123
合計	26,927	27,020	25,838	28,477	28,712

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	24
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所四国研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	香川県高松市中野町26-1(四国財務局内)
電話番号	087-831-2131
HPアドレス	http://www.mof-sikoku.go.jp/pubsys/public/mu1/bin/list.rbz?cmd=level&nd=9

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	1	1	1	1	1

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	12,924	12,899	12,837	13,010	12,377
事業費	6,800	5,876	5,846	6,582	6,683
合計	19,724	18,775	18,683	19,592	19,060

(注) 予算額は四国研修支所中野町分室に係るものも含む。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 研修は合同庁舎内の会議室等で実施している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所四国研修支所中野町分室
-----	-----	-------	----------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	香川県高松市中野町24-7
電話番号	087-831-2131
HPアドレス	http://www.mof-sikoku.go.jp/pubsys/public/mu1/bin/list.rbz?cmd=level&nd=9

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	-	-	-	-	-

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 四国研修支所中野町分室に係る予算は、四国研修支所において一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	分室	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所北九州研修支所
-----	-----	-------	------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局(沖縄総合事務局財務部を含む)の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11-1
電話番号	092-411-7281
HPアドレス	http://www.mof-fukuoka.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	13,888	13,101	13,199	13,485	13,227
事業費	10,518	12,626	13,053	12,519	11,570
合計	24,406	25,727	26,252	26,004	24,797

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 研修は合同庁舎内の会議室等で実施している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所南九州研修支所
-----	-----	-------	------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局(沖縄総合事務局財務部を含む)の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	熊本県熊本市千歳城町3-25(九州財務局内)
電話番号	096-352-7243
HPアドレス	http://www.mof-kyu.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	13,012	12,757	12,018	12,586	10,265
事業費	11,439	11,009	9,271	11,147	10,281
合計	24,451	23,766	21,289	23,733	20,546

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 教室は九州財務局分室に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所南九州研修支所九州財務局分室
-----	-----	-------	-------------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局(沖縄総合事務局財務部を含む)の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局の職員
所在地	熊本県熊本市千歳城町3-25(九州財務局内)
電話番号	096-352-7243
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 南九州研修支所九州財務局分室に係る予算は、南九州研修支所において一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	1,961	167,247

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 分室	287	684	27,004

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	25
宿泊施設	7	15

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	財務総合政策研究所沖縄研修支所
-----	-----	-------	-----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項
設置年月日	昭和47年5月15日
所掌事務	研修支所の所在地を管轄する財務局(沖縄総合事務局財務部を含む)の職員に対して、財務局の所掌事務に従事するために行う研修に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	研修支所の所在地を管轄する財務局(沖縄総合事務局財務部)の職員
所在地	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館10階
電話番号	098-866-0091
HPアドレス	http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	-	-	-	-	-

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	6,370	3,822	4,165	4,615	4,544
合計	6,370	3,822	4,165	4,615	4,544

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 合同庁舎	-	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 研修は合同庁舎内の会議室等で実施している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	会計センター
-----	-----	-------	--------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省設置法(平成11年法律第95号)第4条第66項、財務省組織令(平成12年政令第250号)第66条、第68条第1項第3号、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第66条、第72条
設置年月日	昭和36年11月1日
所掌事務	国の職員(政府関係機関の職員を含む。)に対して、会計事務に従事するため必要な研修を行うこと
主な研修対象者	各府省等の国等の会計事務に従事している職員
所在地	東京都新宿区市谷本村町8-1
電話番号	03-3268-4238
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	8	8	8	8	8

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	58,606	57,812	57,189	57,723	58,860
事業費	110,132	103,043	98,315	90,750	86,785
合計	168,738	160,855	155,504	148,473	145,645

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	10,813	4,136,148

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,272	4,932	121,862
	セミナー棟	511	1,584	102,647
	管理棟・宿泊棟	1,958	8,182	318,614

(注) 会計センターは財務総合政策研究所本所と共同で施設を利用している。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	8	734
宿泊施設	138	372

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	576	22,430
多目的コート	965	369,128

(注) 1 体育館に係る資産価値は、管理棟・宿泊棟に係る資産価値を面積按分したものである。
2 多目的コートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所
-----	-----	-------	-------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第71条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第83条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	税関職員
所在地	千葉県船橋市栢の葉6-4-2
電話番号	04-7133-9611
HPアドレス	http://www.customs.go.jp/cti/top.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	14	14	14	14	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	124,116	116,547	114,372	111,502	112,146
事業費	575,157	539,528	582,884	667,822	590,798
合計	699,273	656,075	697,256	779,324	702,944

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	44,412	3,782,380

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,762	4,554	293,055
	宿泊棟A	1,049	5,949	409,126
	宿泊棟B	904	3,107	292,775
	体育館	1,814	2,697	229,485
	プール	215	215	40,320
	事務棟	684	1,341	103,767
	管理棟	993	2,774	177,154
	講堂	493	645	54,596

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	23	1,460
宿泊施設	261	442

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	2,697	229,485
グラウンド	11,437	974,040
テニスコート	1,292	110,034
プール	215	40,320

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所函館支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	函館税関職員
所在地	函館市海岸道24-4 函館港湾合同庁舎内
電話番号	0138-40-4283
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	1	1	1	1	1

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	9,330	8,970	9,300	9,033	8,695
事業費	22,027	22,246	22,768	20,521	20,721
合計	31,357	31,216	32,068	29,554	29,416

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	1
宿泊施設	-	16

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所東京支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	東京税関職員
所在地	東京都江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎内
電話番号	03-3599-6207
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	21,302	20,987	21,726	22,197	21,039
事業費	35,735	38,539	36,644	32,729	31,981
合計	57,037	59,526	58,370	54,926	53,020

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	6
宿泊施設	-	145

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所横浜支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	横浜税関職員
所在地	神奈川県横浜市中区海岸通1-1
電話番号	045-212-6200
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	20,621	20,702	20,929	20,950	20,067
事業費	16,915	16,173	12,293	11,035	11,078
合計	37,536	36,875	33,222	31,985	31,145

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	税関庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	102
宿泊施設	-	-

(注) 教室は税関庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所名古屋支所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	名古屋税関職員
所在地	愛知県名古屋市東区泉1-22-27名古屋税関泉分庁舎内
電話番号	052-963-6030
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	19,104	18,083	18,564	19,290	18,835
事業費	19,383	18,988	16,926	19,369	18,580
合計	38,487	37,071	35,490	38,659	36,705

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	税関分庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	75
宿泊施設	-	-

(注) 教室は税関分庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所大阪支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	大阪税関職員
所在地	大阪府大阪市港区海岸通1-5-35
電話番号	06-6576-3072
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	19,577	19,359	19,946	19,913	19,630
事業費	24,986	26,150	22,542	20,780	22,909
合計	44,563	45,509	42,488	40,693	42,539

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(注) 土地は大阪市から借りている。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	分室	601	1,807	232,173

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	78
宿泊施設	-	-

(注) 教室は分室内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所神戸支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	神戸税関職員
所在地	兵庫県神戸市中央区新港町12-1
電話番号	078-333-3162
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区分					
人件費	19,604	19,805	19,717	18,910	17,999
事業費	24,502	24,812	21,693	20,520	21,927
合計	44,106	44,617	41,410	39,430	39,926

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	税関庁舎	-	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	90
宿泊施設	-	-

(注) 教室は税関庁舎に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所門司支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	門司税関職員
所在地	福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10門司港湾合同庁舎内
電話番号	050-3530-8338
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	13,531	13,326	12,365	12,056	12,269
事業費	24,858	20,533	20,085	18,047	19,328
合計	38,389	33,859	32,707	30,103	31,597

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	40
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所長崎支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和28年8月1日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	長崎税関職員
所在地	長崎県長崎市出島町1-36
電話番号	095-828-8671
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	1	1	1	1	1

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	9,191	9,198	9,248	9,387	8,821
事業費	16,320	15,253	13,668	13,666	11,557
合計	25,511	24,451	22,916	23,053	20,378

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	税関庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	20
宿泊施設	-	-

(注) 教室は税関庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所沖縄支所
-----	-----	-------	-----------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和47年5月15日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	沖縄地区税関職員
所在地	沖縄県那覇市道場町4-17
電話番号	098-868-9496
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	1	1	1	1	1

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	8,810	8,774	8,931	8,618	8,762
事業費	11,451	10,463	9,651	7,862	9,381
合計	20,261	19,237	18,582	16,480	18,143

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	税関庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	-
宿泊施設	-	-

(注) 教室は沖縄支所浦添分室に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	財務省	研修施設名	税関研修所沖縄支所浦添分室
-----	-----	-------	---------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第70条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第93条
設置年月日	昭和47年5月15日
所掌事務	・財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと ・関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと
主な研修対象者	沖縄地区税関職員
所在地	沖縄県浦添市沢岬1-45-9
電話番号	098-877-9327
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	0	0	0	0	0

(注) 年度末時点の定員である。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 税関研修所沖縄支所浦添分室に係る予算は、沖縄支所において一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	1,092	64,001

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	分室	181	349	11,475

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	20
宿泊施設	-	-

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校
-----	-----	-------	-------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するため必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	事務室:東京都千代田区霞が関3-1-1 校舎:埼玉県和光市南2-3-7
電話番号	事務室:03-3581-4161 校舎:048-460-5000
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移

(単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	140	138	137	137	136

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,325,081	1,311,124	1,282,981	1,271,189	1,274,760
事業費	1,752,104	1,516,064	1,849,870	1,578,104	1,533,969
合計	3,077,185	2,827,188	3,132,851	2,849,293	2,808,729

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	105,000	24,341,305

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟A	4,288	9,325	2,538,630
	研修棟B	3,557	22,202	1,368,361
	宿泊棟A	1,370	11,974	2,538,937
	宿泊棟B	1,370	11,974	2,460,723
	宿泊棟C	1,370	11,974	2,463,063
	宿泊棟D	1,049	8,737	1,803,111
	体育館	2,373	6,537	1,701,956
	管理棟	1,696	7,231	3,479,225
	厚生棟	2,839	6,258	1,454,105
	倉庫棟	124	124	19,446

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	109	5,853
宿泊施設	1,370	1,370

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	約 7,700	1,785,026
テニスコート	約 3,800	880,922
アリーナ	約 1,530	
多目的室	約 110	
卓球場	約 180	1,701,956
道場	約 770	
プール	約 920	

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校札幌研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するため必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	札幌市西区八軒5条西8-1-1
電話番号	011-611-0334
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移

(単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	15	14	14	14	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	118,024	117,960	113,586	117,862	115,251
事業費	68,142	84,319	90,021	97,180	72,504
合計	186,166	202,279	203,607	215,042	187,755

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	35,061	1,691,269

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	897	1,770	173,729
	宿泊棟A	346	1,345	52,551
	宿泊棟B	306	1,193	39,746
	体育館	913	1,094	28,304
	管理棟	401	616	33,888

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	9	262
宿泊施設	53	106

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,094	28,304
グラウンド	約 5,600	270,133
テニスコート	約 700	33,767

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校仙台研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	宮城県仙台市青葉区角五郎2-12-18
電話番号	022-222-8532
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	15	14	14	14	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	115,571	119,377	109,081	105,143	105,197
事業費	95,000	92,556	87,277	109,932	88,832
合計	210,571	211,933	196,358	215,075	194,029

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	10,791	699,942

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	657	1,956	79,745
	宿泊棟・管理棟	663	2,029	124,684
	体育館	1,122	1,122	37,495

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	6	220
宿泊施設	50	92

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,122	37,495
グラウンド	約 2,700	168,739
テニスコート	約 1,500	93,744

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校関東信越研修所
-----	-----	-------	--------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	埼玉県朝霞市栄町5-9-9
電話番号	048-462-2325
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	15	23	23	23	23

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	128,593	174,127	193,468	192,055	185,734
事業費	173,197	132,928	130,097	131,543	123,282
合計	301,790	307,055	323,565	323,598	309,016

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	23,477	2,960,832

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟・宿泊棟・管理棟	3,442	8,969	220,715
	別館	184	261	26,395

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室		10
宿泊施設		110
		763
		220

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	約 9,100	1,143,187
テニスコート	約 1,200	150,750
バレーコート	約 900	113,063
プール	約 1,000	138,352

(注) 1 グラウンド、テニスコート及びバレーコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

2 プールは現在閉鎖中である。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校東京研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するため必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	千葉県船橋市行田2-6-5
電話番号	047-439-6111
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		45	43	43	42	42

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		345,921	345,403	322,667	308,272	307,163
事業費		264,291	301,919	243,978	252,167	215,466
合計		610,212	647,322	566,645	560,439	522,629

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	31,181	2,366,654

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	事務棟	529	2,025	75,830
	研修棟	1,550	4,991	161,982
	宿泊棟	1,482	10,761	336,495
	体育館	1,174	1,197	39,152
	管理棟	779	2,575	56,320

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	12	1,548
宿泊施設	314	628

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,197	39,152
グラウンド	約 8,400	637,560
テニスコート	約 1,500	113,850
卓球場	約 390	12,658
道場	約 130	4,219

(注) 1 グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

2 卓球場及び道場に係る資産価値は、研修棟に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校金沢研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するため必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	石川県金沢市広坂2-2-60
電話番号	076-231-2131
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		5	5	5	5	5

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		33,143	35,550	34,274	33,103	32,044
事業費		20,218	20,555	20,233	18,709	19,350
合計		53,361	56,105	54,507	51,812	51,394

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	60
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校名古屋研修所
-----	-----	-------	-------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するため必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	愛知県名古屋緑区篠の風3-253
電話番号	052-877-6111
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	32	33	33	33	34

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	257,055	267,698	272,173	269,414	266,648
事業費	226,572	241,063	253,068	258,445	219,781
合計	483,627	508,761	525,241	527,859	486,429

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	34,531	2,349,254

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟	1,156	4,070	292,150
宿泊棟A	882	3,116	218,093
宿泊棟B	1,044	3,738	244,348
宿泊棟C	514	1,756	115,262
管理棟	889	1,802	147,491
事務棟	953	2,633	212,601
体育館	1,173	1,284	139,483

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	9	1,090
宿泊施設	153	420

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,284	139,483
グラウンド	約 7,900	537,459
テニスコート	約 2,900	197,295
プール	約 1,000	91,329

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校大阪研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するため必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	大阪府枚方市香里ヶ丘10-1-11
電話番号	072-854-7201
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	30	26	25	25	24

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	239,639	230,443	209,634	201,455	198,982
事業費	157,204	160,307	145,758	148,293	139,124
合計	396,843	390,750	355,392	349,748	338,106

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	48,317	4,574,661

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟A	509	1,015	26,391
研修棟B	874	2,420	124,114
教室	385	385	12,868
宿泊棟A	281	1,056	33,153
宿泊棟B	370	1,368	32,803
宿泊棟C	1,345	2,574	55,337
宿泊棟D	563	2,428	94,648

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	10	939
宿泊施設	104	368

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	約 10,100	956,270
テニスコート	約 1,500	142,020
バレーコート	約 1,000	94,680
バスケットコート	約 700	66,276
プール	約 1,300	125,106

(注) 1 グラウンド、テニスコート、バレーコート及びバスケットコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

2 プールは現在閉鎖中である。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校広島研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	広島県広島市佐伯区楽々園5-15-1
電話番号	082-921-2276
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	16	15	14	14	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	116,916	121,098	111,459	109,640	110,258
事業費	98,823	112,610	81,699	80,264	65,552
合計	215,739	233,708	193,158	189,904	175,810

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	16,373	1,531,368

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟・宿泊棟	1,786	4,829	149,303
	別館	155	311	12,223

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	8	358
宿泊施設	60	120

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	約 6,800	616,896
テニスコート	約 1,400	127,008
バレーコート	約 1,300	146,640
バスケットコート	約 800	90,240
プール	約 700	67,112

(注)1 グラウンド、テニスコート、バレーコート及びバスケットコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値面積按分したものである。

2 プールは現在閉鎖中である。

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校高松研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	香川県高松市天神前2-10
電話番号	087-831-3111
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	5	5	5	5	5

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	32,705	33,735	32,467	31,950	31,802
事業費	31,983	29,373	27,816	25,979	28,289
合計	64,688	63,108	60,283	57,929	60,091

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	国税総合庁舎	-	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	116
宿泊施設	-	-

(注) 教室は国税総合庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校福岡研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1
電話番号	092-411-0031
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	5	5	5	5	5

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	36,651	37,009	35,180	34,393	33,647
事業費	49,785	35,008	32,678	30,786	42,419
合計	86,436	72,017	67,858	65,179	76,066

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	48
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校熊本研修所
-----	-----	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和39年6月18日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	熊本県熊本市東本町16-1
電話番号	096-368-4171
HPアドレス	http://www.nta.go.jp/ntc/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	15	14	14	14	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	113,603	110,955	105,669	99,465	98,161
事業費	93,266	105,495	81,462	80,389	79,547
合計	206,869	216,450	187,131	179,854	177,708

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	14,297	1,092,115

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	研修棟	712	2,186
	宿泊棟	1,670	4,636
			148,482
			178,872

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	7	344
宿泊施設	93	210

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	国税庁	研修施設名	税務大学校沖縄研修支所
-----	-----	-------	-------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	財務省組織令(平成12年政令第250号)第95条、財務省組織規則(平成13年財務省令第1号)第438条
設置年月日	昭和47年5月15日
所掌事務	財務省の職員に対して、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修等を行うこと
主な研修対象者	国税庁職員
所在地	沖縄県浦添市宮城5-6-12
電話番号	098-877-8670
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		4	4	4	4	4

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		31,372	30,538	29,679	28,516	28,707
事業費		19,448	21,730	20,992	18,790	17,705
合計		50,820	52,268	50,671	47,306	46,412

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	合同庁舎	-	-

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	35
宿泊施設	-	-

(注) 教室は合同庁舎内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	厚生労働省	研修施設名	厚生労働省白金台分室
-----	-------	-------	------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	-
設置年月日	昭和55年3月26日
所掌事務	新任職員研修、係長研修等の職員の資質向上を目的とするための研修の実施
主な研修対象者	厚生労働本省職員等
所在地	東京都港区白金台2-6-21
電話番号	03-3442-3491
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		0	0	0	0	0

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		2,681	5,586	5,654	5,742	7,302
事業費		6,383	8,183	4,737	4,580	4,569
合計		9,064	13,769	10,391	10,322	11,871

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	950	470,245

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	分室	484	1,415
			67,271

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	5	200
宿泊施設	-	-

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	厚生労働省	研修施設名	国立保健医療科学院
-----	-------	-------	-----------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	厚生労働省組織令(平成12年政令第252号)第135条
設置年月日	平成14年4月1日
所掌事務	保健医療事業及び生活衛生に関係する職員並びに社会福祉事業に関係する職員その他これらに類する者の養成及び訓練、並びにこれらに関する調査及び研究
主な研修対象者	国及び地方公共団体において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉に関する業務に従事している職員
所在地	埼玉県和光市南2-3-6
電話番号	048-458-6111
HPアドレス	http://www.niph.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	125	124	123	122	120

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,185,464	1,156,303	1,174,810	1,155,276	1,125,173
事業費	1,027,845	910,935	826,158	954,130	778,928
合計	2,213,309	2,067,238	2,000,968	2,109,406	1,904,101

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	30,000	1,419,909

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	3,062	16,131	3,266,141
	宿泊棟	735	5,113	1,294,530
	実験棟	1,217	7,967	2,545,114

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	22	1,030
宿泊施設	144	144

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	厚生労働省	研修施設名	国立児童自立支援施設国立武蔵野学院 附属児童自立支援専門員養成所
-----	-------	-------	-------------------------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)第642条
設置年月日	昭和22年8月26日
所掌事務	児童自立支援専門員その他社会福祉に従事する職員の養成及び研修を行うことを目的とする。
主な研修対象者	現在児童自立支援事業等に従事している者
所在地	埼玉県さいたま市緑区大門1030
電話番号	048-878-1260
HPアドレス	http://www.musashino.go.jp/kensyuu.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	4	4	4	4	4

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	33,022	31,338	30,610	31,370	31,006
事業費	5,573	1,656	1,471	2,120	1,031
合計	38,595	32,994	32,081	33,490	32,037

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	467	13,000

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	413	1,098	143,000

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	60
宿泊施設	30	30

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	厚生労働省	研修施設名	国立きぬ川学院(研修棟)
-----	-------	-------	--------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)第635条
設置年月日	平成6年1月19日
所掌事務	入所児童の親族等の関係者宿泊の為
主な研修対象者	全国の児童自立支援施設の職員
所在地	栃木県さくら市押上288
電話番号	028-682-2448
HPアドレス	http://www.kinugawa.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	14,409	12,520	12,418	8,244	18,806
事業費	0	0	0	906	906
合計	14,409	12,520	12,418	9,150	19,712

(注) 人件費は院長、調査課長及び研修係長の予算額を計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	76,757	187,165

(注) 面積及び資産価値は国立きぬ川学院全体のものであり、研修部分に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 研修棟	424	632	76,227

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	20
宿泊施設	10	20

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	厚生労働省	研修施設名	秩父学園附属保護指導職員養成所(研修棟、宿舍棟)
-----	-------	-------	--------------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)第672条第1項
設置年月日	昭和38年10月1日
所掌事務	知的障害児保護指導職員養成所は、国立知的障害児施設の所掌事務のうち、知的障害児施設における知的障害の児童の保護及び指導に当たる職員その他社会福祉に従事する職員の養成及び研修を行う。
主な研修対象者	全国の障害福祉関係職員
所在地	埼玉県所沢市北原町860
電話番号	04-2992-2839
HPアドレス	http://www.chichibu-gakuen.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	30,167	26,692	28,956	30,231	27,124
事業費	12,674	12,655	12,076	12,462	12,067
合計	42,841	39,347	41,032	42,693	39,191

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	91,394	10,206,444

(注) 面積及び資産価値は国立秩父学園全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 研修棟	560	976	134,801
宿泊棟	624	1,033	126,007

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	7	234
宿泊施設	30	30

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	厚生労働省	研修施設名	国立障害者リハビリテーションセンター学院
-----	-------	-------	----------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	厚生労働省組織令(平成12年政令第252号)第149条
設置年月日	昭和54年7月1日
所掌事務	障害者のリハビリテーションや福祉業務に従事する専門職員の養成と現に従事している各種専門職の技術向上を目的とした研修を行う。
主な研修対象者	障害者のリハビリテーションに関する事業に従事している各種専門職員
所在地	埼玉県所沢市並木4-1
電話番号	04-2995-3100
HPアドレス	http://www.rehab.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	3	3	3	3	3

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	23,517	22,248	22,143	21,873	22,407
事業費	60,395	60,497	51,154	47,135	51,321
合計	83,912	82,745	73,297	69,008	73,728

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	225,180	32,524,000

(注) 面積及び資産価値は国立障害者リハビリテーションセンター学院全体に係るものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟	2,468	8,421	1,491,519
宿泊棟	794	1,385	67,897

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	100
宿泊施設	20	40

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	農林水産省	研修施設名	植物防疫所研修センター
-----	-------	-------	-------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第69条
設置年月日	昭和50年2月24日
所掌事務	植物防疫官等技術職員に係る植物防疫及び病害虫の同定識別技術・消毒技術に関する各種研修の計画・実施・運営の事務を行う。
主な研修対象者	植物防疫官等技術職員
所在地	神奈川県横浜市中央区山芋町277番地
電話番号	045-662-7922
HPアドレス	植物防疫所HP(http://www.maff.go.jp/pps/)

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	19,146	19,159	18,643	16,973	17,114
事業費	11,709	11,133	9,986	34,742	11,343
合計	30,855	30,292	28,629	51,715	28,457

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	1,649	304,958

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
管理棟・宿泊棟	502	925	24,593

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	45
宿泊施設	15	15

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	農林水産省	研修施設名	農林水産研修所
-----	-------	-------	---------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織令(平成12年政令第253号)第86条
設置年月日	昭和39年10月1日
所掌事務	農林水産研修所は、農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員に対し、その職務を行うのに必要な研修(森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く。)を行う事務をつかさどる。
主な研修対象者	農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員
所在地	東京都八王子市甘里町36-1
電話番号	042-661-0511
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	18	18	17	17	17

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	119,508	112,392	109,316	108,344	130,891
事業費	132,240	125,263	160,507	141,091	474,463
合計	251,748	237,655	269,823	249,435	605,354

(注) 人件費は、本省予算で計上しているため、執行額としている。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	16,699	656,699

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟	633	1,307	38,032
第5教室	75	126	3,807
管理室	12	12	624
宿泊棟A	560	1,111	22,039
宿泊棟B	308	1,185	21,539
宿泊棟C	335	985	59,311
第4浴室	36	36	4,893

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	10	347
宿泊施設	50	200

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
多目的コート	1,270	49,944
テニスコート	806	31,697

(注) 体育施設に係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	農林水産省	研修施設名	農林水産研修所つくば館
-----	-------	-------	-------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産研修所の事務分掌及び組織の細目に関する規程(平成15年6月30日付け15農修第157号)第2条
設置年月日	平成21年4月1日(昭和34年7月14日に農林省振興局生活改善課生活改善技術館として発足。その後改称を経て、平成4年10月1日農林水産省農林水産研修所生活技術研修館となる。組織再編に伴い平成21年4月1日農林水産省農林水産研修所つくば館となる。
所掌事務	農林水産研修所は、農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員に対し、その職務を行うのに必要な研修(森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く。)を行う事務をつかさどる。
主な研修対象者	農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員
所在地	茨城県つくば市榎戸748-1
電話番号	029-839-9481
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/i/kanbo/tukuba/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	8	8	8	8	14

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	63,586	64,423	63,055	63,473	113,147
事業費	93,308	34,730	37,061	34,280	39,597
合計	156,894	99,153	100,116	97,753	152,744

(注) 人件費(担当正職員)は、農林水産本省で計上しているため、執行額としている。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	2,188	46,624

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	529	1,917	356,920

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	7	100
宿泊施設	-	-

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	農林水産省	研修施設名	農林水産研修所つくば館水戸ほ場
-----	-------	-------	-----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産研修所の事務分掌及び組織の細目に関する規程(平成15年6月30日付け15農修第157号)第2条
設置年月日	平成21年4月1日(昭和35年10月28日)農林省振興局総務課農業研修室として発足。その後改称を経て、昭和56年3月1日農林水産省農林水産研修所農業技術研修館となる。組織再編に伴い平成21年4月1日農林水産省農林水産研修所つくば館水戸ほ場となる。
所掌事務	農林水産研修所は、農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員に対し、その職務を行うのに必要な研修(森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く。)を行う事務をつかさどる。
主な研修対象者	農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員
所在地	茨城県水戸市鯉淵町5930-1
電話番号	029-259-2321
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/1/kanbo/tukuba/mito/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	18	18	18	18	7

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	148,523	153,374	160,482	156,559	72,091
事業費	97,760	93,153	92,086	89,901	82,286
合計	246,283	246,527	252,568	246,460	154,377

(注) 人件費(担当正職員)は、農林水産本省で計上しているため執行額としている。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	406,108	188,999

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟A	731	1,184	28,176
	研修棟B	568	568	7,977
	研修棟C	618	630	18,269
	研修棟D	647	647	13,057
	実習室	562	562	4,362
	全天候型練習ほ場	1,977	1,977	92,765
	宿泊棟	535	1,461	19,427
	研修助手宿泊所A	155	155	3,617
	研修助手宿泊所B	159	159	5,447

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	128
宿泊施設	-	-

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	10,800	5,026

(注) グラウンドに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	農林水産省	研修施設名	東北農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和51年3月31日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	農業土木技術者
所在地	研修施設:宮城県仙台市宮城野区幸町三丁目14-1 宿泊施設:宮城県仙台市青葉区中江一丁目29-6
電話番号	022-295-5544
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/tohoku/t/seibi/kokuei/totikai/index.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	46	47	47	48	59

(注) 1 定員は東北農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	273,786	285,171	287,560	301,572	364,250
事業費	145,160	173,057	201,314	183,155	60,600
合計	418,946	458,228	488,874	484,727	424,850

(注) 予算額は東北農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修施設に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	947	70,813

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	228	414	18,723

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	34
宿泊施設	8	16

(注) 教室は東北農政局土地改良技術事務所内に設置しているが、宿泊施設は別の敷地にある。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	農林水産省	研修施設名	関東農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和56年1月31日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	関東農政局管内の職員、管内の地方公共団体、土地改良区等の職員
所在地	埼玉県川口市南町2-5-3
電話番号	048-254-0511
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/kokuei/dogisyo/index.html

(2) 定員の推移

(単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	60	68	74	73	78

(注)1 定員は関東農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	397,335	401,012	435,214	430,895	433,984
事業費	982,050	972,394	1,143,297	1,126,026	1,131,017
合計	1,379,385	1,373,406	1,578,511	1,556,921	1,565,001

(注) 予算額は関東農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修施設に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	—	—

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	320	642	25,533

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	65
宿泊施設	12	24

(注) 教室は関東農政局土地改良技術事務所内に設置している。

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	農林水産省	研修施設名	北陸農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和55年1月17日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	農業土木技術者
所在地	研修施設:石川県金沢市新神田4-3-10 宿泊施設:石川県金沢市2-29-68
電話番号	076-292-7900
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/hokuriku/kokuei/dogi/index.html

(注) 宿泊施設は平成22年3月31日をもって運営を休止している。

(2) 定員の推移

(単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	32	34	32	31	28

(注)1 定員は北陸農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	254,850	270,032	258,573	239,276	226,157
事業費	112,494	94,590	84,595	74,126	79,742
合計	367,344	364,622	343,168	313,402	305,899

(注) 予算額は北陸農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修施設に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	622	49,823

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	249	450	14,728

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	18
宿泊施設	9	18

(注) 教室は北陸農政局土地改良技術事務所内に設置しているが、宿泊施設は別の敷地にある。

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	農林水産省	研修施設名	東海農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和52年6月6日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	農業土木技術者
所在地	研修施設:愛知県名古屋市中区三の丸一丁目2-2 宿泊施設:愛知県名古屋市東区白壁二丁目16-42
電話番号	052-232-1057
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/tokai/seibi/kensetu/tochikai/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	37	36	36	35	36

(注)1 定員は東海農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。
2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	242,642	230,398	222,223	224,010	210,665
事業費	190,894	218,994	180,646	171,014	124,231
合計	433,536	449,392	402,869	395,024	334,896

(注) 予算額は東海農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修施設に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	476	75,105

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 宿泊棟	232	333	15,718

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	20
宿泊施設	6	12

(注) 教室は東海農政局土地改良技術事務所内に設置しているが、宿泊施設は別の敷地にある。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	農林水産省	研修施設名	近畿農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和54年4月6日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	農業土木技術者
所在地	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町官有地
電話番号	075-641-6391
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/kinki/seibi/midori/jisyuu/dogisyo/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	34	35	35	37	38

(注)1 定員は近畿農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。
2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	209,834	215,166	220,319	221,567	212,493
事業費	71,120	79,212	80,469	75,432	77,174
合計	280,954	294,378	300,788	296,999	289,667

(注) 予算額は近畿農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修部分に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	1,286	54,477

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 宿泊棟	399	399	23,499

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	50
宿泊施設	8	16

(注) 教室は近畿農政局土地改良技術事務所内に設置している。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	農林水産省	研修施設名	中国四国農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	------------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和58年2月16日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	農業土木技術者
所在地	研修施設:岡山県岡山市北区桑田町1-36 岡山地方合同庁舎 宿泊施設:岡山県岡山市中区東山1-2-9 東山合宿舎
電話番号	086-223-2777
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	35	37	35	36	33

(注)1 定員は中国四国農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。
2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	244,025	250,767	243,623	242,887	219,916
事業費	89,442	95,038	68,858	76,290	59,560
合計	333,467	345,805	312,481	319,177	279,476

(注) 予算額は中国四国農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修施設に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	972	56,903

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	234	447	21,874

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	50
宿泊施設	1	14

(注) 教室は中国四国農政局土地改良技術事務所内に設置しているが、宿泊施設は別の敷地にある。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	農林水産省	研修施設名	九州農政局土地改良技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第285条
設置年月日	昭和55年2月21日
所掌事務	技術基準に関する研修の実施に関する事務
主な研修対象者	農業土木技術者
所在地	研修施設:熊本県熊本市東町4-5-7 宿泊施設:熊本県熊本市東町4-6-53
電話番号	096-367-0411
HPアドレス	http://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/kokuei/03/index2.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	44	42	42	46	48

(注)1 定員は九州農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。
2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	273,138	261,609	265,857	281,447	282,265
事業費	130,077	134,701	133,448	219,747	202,847
合計	403,215	396,310	399,305	501,194	485,112

(注) 予算額は九州農政局土地改良技術事務所全体のものであり、研修施設に係る予算額はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	1,300	76,367

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	宿泊棟	257	375	12,901

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	54
宿泊施設	8	16

(注) 教室は九州農政局土地改良技術事務所内に設置しているが、宿泊施設は別の敷地にある。

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	農林水産省	研修施設名	森林技術総合研修所本所
-----	-------	-------	-------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織令(平成12年政令第253号)第115条
設置年月日	平成7年4月1日
所掌事務	林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修を実施するもの
主な研修対象者	林野庁職員、地方公共団体職員、林業事業者職員等
所在地	東京都八王子市甘里町1833番地94
電話番号	042-661-7121
HPアドレス	http://www.rinya.maff.go.jp/~kensyuu/kensyuu_zvo.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	50	49	48	47	46

(注) 定員は年度末時点のものであり、林業機械化センターに係る定員も含む。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	341,637	322,823	320,639	317,965	317,740
事業費	182,740	183,391	187,752	178,514	147,932
合計	524,377	506,214	508,391	496,479	465,672

(注) 予算額は林業機械化センターに係るものも含む。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	9,259	780,249

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,122	4,632	302,495
	実習室	149	149	4,402

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	5	164
宿泊施設	58	112

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
テニスコート	850	71,629

(注) テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	農林水産省	研修施設名	森林技術総合研修所林業機械化センター
-----	-------	-------	--------------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	農林水産省組織規則(平成13年農林水産省令第1号)第401条
設置年月日	平成7年4月1日
所掌事務	林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、林業の機械化に関する研修を実施するもの
主な研修対象者	林野庁職員、地方公共団体職員、林業事業者職員等
所在地	群馬県沼田市利根町利根1445番地
電話番号	0278-54-8332
HPアドレス	http://www.rinya.maff.go.jp/~kikai/kikai_ka_senta.html

(2) 定員数の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員数	—	—	—	—	—

(注) 林業機械化センターに係る定員は、森林技術総合研修所において一括で計上している。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	—	—	—	—	—
事業費	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(注) 林業機械化センターに係る予算は、森林技術総合研修所において一括で計上している。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	13,802	12,062

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	479	652	81,040
	事務所棟	343	486	73,928
	寄宿舎棟	537	800	108,880
	展示棟	680	685	76,592

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	40
宿泊施設	30	33

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	経済産業省	研修施設名	経済産業研修所
-----	-------	-------	---------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	経済産業省設置法(平成11年法律第99号)第4条第63号、経済産業省組織令(平成12年政令第254号)第98条
設置年月日	昭和44年4月14日
所掌事務	経済産業省の所掌事務に関する研修(鉱山における保安に関する技術及び実務の教授を含む。)を行う事務をつかさどる。
主な研修対象者	経済産業省職員
所在地	東京都東村山市富士見町5-4-36
電話番号	042-393-2521
HPアドレス	http://www.meti.go.jp/intro/data/a210001_01.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	24	23	22	22	21

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	4,006	3,566	4,035	9,552	11,581
事業費	503,746	497,539	452,588	461,148	360,694
合計	507,752	501,105	456,623	470,700	372,275

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m², 千円)

区分	面積	資産価値
土地	35,666	4,865,436

(単位:m², 千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
研修棟A	2,435	8,828	970,484
研修棟B	3,085	7,120	191,573

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	12	194
宿泊施設	142	142

(3) 体育施設 (単位:m², 千円)

区分	面積	資産価値
体育館	769	20,691
グラウンド	12,318	1,680,380
テニスコート	1,619	220,859

(注) 1 体育館に係る資産価値は、研修棟Bに係る資産価値を面積按分したものである。

2 グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	国土技術政策総合研究所研修センター
-----	-------	-------	-------------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第193条
設置年月日	昭和42年3月30日
所掌事務	研修に関すること
主な研修対象者	国土交通省職員、(独)港湾空港技術研究所、港湾管理者、空港会社
所在地	神奈川県横浜須賀町神明町1-12
電話番号	046-834-9584
HPアドレス	http://www.vsk.nilim.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	2	2	2	2	2

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	8,342	8,204	8,286	8,271	8,278
事業費	39,326	24,250	26,246	25,119	7,574
合計	47,668	32,454	34,532	33,390	15,852

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m², 千円)

区分	面積	資産価値
土地	10,014	630,920

(単位:m², 千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物			
管理研修棟	1,034	2,082	136,412
宿泊棟	549	1,390	89,891
食堂棟	170	170	15,497

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	98
宿泊施設	38	38

(3) 体育施設 (単位:m², 千円)

区分	面積	資産価値
テニスコート	1,444	90,977

(注) テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	国土交通大学校
-----	-------	-------	---------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第199条
設置年月日	平成13年1月6日
所掌事務	国土交通省の職員その他の者に対し、国土交通省の所掌事務に関する研修(国土技術政策総合研究所及び航空保安大学校の所掌に係るものを除く。)を行うことをつかさどる。
主な研修対象者	国土交通省職員、国土交通行政を担当する地方公共団体、独立行政法人職員等
所在地	東京都小平市喜平町2-2-1
電話番号	042-321-1541
HPアドレス	http://www.col.mlit.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	89	87	86	85	83

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	887,639	806,014	862,802	867,052	775,222
事業費	273,247	256,697	244,084	239,530	252,502
合計	1,160,886	1,062,711	1,106,886	1,106,582	1,027,724

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	61,920	9,055,826

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	2,469	9,798	1,255,317
	宿泊棟	2,533	11,387	1,599,843
	体育館	1,693	2,059	293,603
	管理厚生棟	2,275	5,028	953,641
	大会講堂	456	674	179,673
	図書館	490	659	136,980

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	44	1,146
宿泊施設	352	352

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	2,059	293,603
テニスコート	1,292	188,956

(注) テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	国土交通大学校柏研修センター
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第199条
設置年月日	平成13年1月6日
所掌事務	国土交通大学校は、国土交通省の職員その他の者に対し、国土交通省の所掌事務に関する研修(国土技術政策総合研究所及び航空保安大学校の所掌に係るものを除く。)を行うことをつかさどる。
主な研修対象者	国土交通省職員、国土交通行政を担う地方公共団体職員等
所在地	千葉県柏市柏の葉3-11-1
電話番号	04-7140-8777
HPアドレス	http://www.col.mlit.go.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	17	17	17	16	16

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	156,407	153,766	150,571	147,761	170,834
事業費	228,881	221,531	206,585	198,616	191,871
合計	385,288	375,297	357,156	346,377	362,705

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	37,828	3,658,428

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	管理研修棟	2,283	4,334	494,116
	宿泊棟	1,603	4,806	624,723
	厚生棟	1,414	2,564	305,297
	体育館	1,034	1,204	160,154

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	13	416
宿泊施設	170	170

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館兼講堂	1,204	160,154
調整池兼グラウンド	5,200	502,903
テニスコート	約1,444	139,652

(注) 調整池兼グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	航空保安大学校
-----	-------	-------	---------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第4条、国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第191条
設置年月日	昭和40年5月10日
所掌事務	文教研修施設において所掌事務に関する養成及び研修を行う。
主な研修対象者	航空保安業務に従事する職員
所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来南3-11
電話番号	072-458-3010
HPアドレス	http://www.kouho-dai.ac.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	48	48	50	55	55

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	342,744	338,493	353,182	383,891	382,995
事業費	278,492	282,106	331,050	1,410,609	1,324,593
合計	621,236	620,599	684,232	1,794,500	1,707,588

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	20,000	-

(注) 土地は大阪府から借りている。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 研修棟・宿泊棟・体育館	6,650	20,724	2,959,252

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	14	234
宿泊施設	216	216

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,332	197,086
グラウンド	4,315	23,757
テニスコート	1,758	17,525

(注) 体育館に係る資産価値は、研修棟・宿泊棟・体育館に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	航空保安大学校岩沼研修センター
-----	-------	-------	-----------------

1 体制
(1) 概要

項目	内容
設置根拠	国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第4条、国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第191条、国土交通省組織規則(平成13年国土交通省令第1号)第144条、航空保安大学校組織規則(平成13年国土交通省令第19号)第11条
設置年月日	昭和49年4月1日
所掌事務	航空保安業務を行うために必要な専門的な研修を行うことをつかさどる。
主な研修対象者	既に空港等の現場に配属された航空保安職員の中で、訓練中の職員及びより高度な業務に従事しようとする職員
所在地	宮城県岩沼市下野郷字北長沼4
電話番号	0223-22-5511
HPアドレス	-

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	73	73	73	73	73

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	562,850	579,374	591,994	591,604	600,187
事業費	501,592	486,447	456,017	435,816	386,906
合計	1,064,442	1,065,821	1,048,011	1,027,420	987,093

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	59,548	159,636

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
研修棟A	1,050	3,195	174,335
研修棟B	717	2,184	138,883
研修棟C	430	862	42,504
研修棟D	654	1,294	113,289
ASR局舎	170	170	10,778
VOR局舎	137	137	9,032
ローカライザー局舎	86	86	3,079
宿泊棟A	770	2,310	104,395
宿泊棟B	204	391	44,899
体育館	842	863	25,587
食堂棟	384	384	30,779

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	17	481
宿泊施設	143	143

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	863	25,587
テニスコート	1,600	4,289

(注) テニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	東北地方整備局東北技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和33年4月1日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	東北地方整備局職員
所在地	宮城県多賀城市桜木3丁目6-1
電話番号	022-365-8211(代)
HPアドレス	http://www.thr.mlit.go.jp/tougi/

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		56	52	49	50	56

(注)1 定員は東北技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		383,529	365,711	363,821	368,644	377,823
事業費		33,387	30,882	32,349	29,455	26,599
合計		416,916	396,593	396,170	398,099	404,422

(注) 事業費は東北技術事務所全体のものであり、研修部分に係る事業費はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
土地	42,071	1,926,885

(注) 土地に係る面積及び資産価値は東北技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室,人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 研修棟・宿泊棟	828	1,456	140,159

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室,人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	60
宿泊施設	30	60

(3) 体育施設 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	国土交通省	研修施設名	関東地方整備局関東技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和46年10月1日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	関東地方整備局職員
所在地	千葉県松戸市五香西6-12-1
電話番号	047-389-5121
HPアドレス	http://www.ktr.mlit.go.jp/kangi/index.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		60	60	61	59	59

(注)1 定員は関東技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		5,937	5,689	4,833	5,190	6,444
事業費		10,564	10,942	11,597	10,162	6,810
合計		16,501	16,631	16,430	15,352	13,254

(注)1 人件費は専ら研修業務に携わっている職員の人件費である。

2 事業費は、研修施設にかかる部分を案分で算出した額である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
土地	45,640	4,116,250

(注) 面積及び資産価値は関東技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:m²,千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	教室A・食堂	377	377	8,814
	教室B	105	105	5,113
	ゼミナール棟	311	311	30,866
	宿泊棟	251	903	38,042

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室,人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	120
宿泊施設	26	51

(3) 体育施設 (単位:m²,千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	国土交通省	研修施設名	北陸地方整備局北陸技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和49年3月28日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	北陸地方整備局職員
所在地	新潟県新潟市西区山田2310-5
電話番号	025-231-1281
HPアドレス	http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		44	42	43	43	43

(注)1 定員は北陸技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		8,999	9,746	9,477	9,452	9,257
事業費		9,452	8,283	3,649	6,256	3,535
合計		18,451	18,029	13,126	15,708	12,792

(注) 予算額は北陸技術事務所全体のものであり、研修部分に係る事業費はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	16,799	445,969

(注) 土地に係る面積及び資産価値は北陸技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修所	381	1,148	47,634

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	64
宿泊施設	20	40

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	国土交通省	研修施設名	中部地方整備局中部技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和50年4月1日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	中部地方整備局職員
所在地	愛知県名古屋市中区大幸南一丁目1-15
電話番号	052-723-5701
HPアドレス	http://www.cbr.mlit.go.jp/chugj/

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		46	45	44	45	44

(注)1 定員は中部技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		6,677	12,117	12,956	10,315	9,816
事業費		15,194	28,970	5,944	13,719	5,430
合計		21,871	41,087	18,900	24,034	15,246

(注) 予算額は中部技術事務所全体のものであり、研修部分に係る事業費はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	16,222	1,824,954

(注) 土地に係る面積及び資産価値は中部技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	355	1,393	58,380

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	57
宿泊施設	25	50

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	国土交通省	研修施設名	近畿地方整備局近畿技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和42年3月17日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	近畿地方整備局職員
所在地	大阪府枚方市山田池北町11-1
電話番号	072-856-1941
HPアドレス	http://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		38	37	35	35	36

(注)1 定員は近畿技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		16,642	8,004	7,840	10,733	10,566
事業費		37,021	28,792	19,158	11,869	10,187
合計		53,663	36,796	26,998	22,602	20,753

(注) 事業費の一部は、人頭割、面積割で算出した概算額である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	47,578	4,103,571

(注) 面積及び資産価値は近畿技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	875	1,459	53,766

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	70
宿泊施設	24	48

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	国土交通省	研修施設名	中国地方整備局中国技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和48年10月3日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	中国地方整備局職員
所在地	広島県広島市安芸区船越南2-8-1
電話番号	082-822-2340
HPアドレス	http://www.csr.mlit.go.jp/cto/index.htm

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		40	38	37	37	36

(注)1 定員は中国技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		16,397	15,433	15,430	14,964	15,919
事業費		15,168	13,770	14,646	13,606	7,376
合計		31,565	29,203	30,076	28,570	23,295

(注) 予算額は中国技術事務所全体のものであり、研修部分に係る事業費はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	25,726	3,096,270

(注) 面積及び資産価値は中国技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	472	1,198	43,859
	研修講義室	117	117	15,244

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	3	82
宿泊施設	21	44

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	数量	面積	資産価値
-	-	-	-

府省名	国土交通省	研修施設名	四国地方整備局四国技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和44年1月25日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	四国地方整備局職員及び地方自治体職員
所在地	香川県高松市牟礼町牟礼1545
電話番号	087-845-3135
HPアドレス	http://www.skr.mlit.go.jp/yong/

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		34	32	31	32	32

(注)1 定員は四国技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		14,446	12,770	13,495	13,292	21,913
事業費		13,540	14,464	12,079	7,622	4,886
合計		27,986	27,234	25,574	20,914	26,799

(注)1 人件費は、研修担当(研修担当建設専門官・研修係長等)の人件費を合算し計上している。

2 事業費は、四国技術事務所の事業費に対して研修棟の建物面積比率及び研修施設稼働率により按分し算出している。

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	19,954	716,125

(注) 面積及び資産価値は四国技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物 研修棟	776	2,217	171,410

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	2	86
宿泊施設	23	46

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	国土交通省	研修施設名	九州地方整備局九州技術事務所
-----	-------	-------	----------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	地方整備局組織規則(平成13年国土交通省令第21号)第140条第1項
設置年月日	昭和50年4月1日
所掌事務	建設機械に関する職員の研修及びその他の職員の研修(研修計画の企画及び立案を除く。)
主な研修対象者	九州地方整備局職員
所在地	福岡県久留米市高野1-3-1
電話番号	0942-32-8245(代)
HPアドレス	http://www.asr.mlit.go.jp/kyugi/

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		41	43	43	42	41

(注)1 定員は九州技術事務所全体のものであり、研修に係る定員はその内数である。

2 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		20,474	20,355	19,049	18,162	18,416
事業費		20,296	14,099	14,444	13,242	12,149
合計		40,770	34,454	33,493	31,404	30,565

(注) 予算額は九州技術事務所全体のものであり、研修部分に係る事業費はその内数である。

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	31,490	1,619,668

(注) 面積及び資産価値は九州技術事務所全体のものであり、研修施設に係る面積及び資産価値はその内数である。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	1,084	2,024	130,815
	特別研修所	122	122	2,113

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	4	168
宿泊施設	35	70

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
—	—	—

府省名	国土交通省	研修施設名	北海道開発局研修センター
-----	-------	-------	--------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	北海道開発局組織規則(平成13年国土交通省令第22号)第20条
設置年月日	昭和38年4月
所掌事務	職員の教養及び訓練に関する事務をつかさどる。
主な研修対象者	北海道開発局職員等
所在地	札幌市東区北6条東12丁目
電話番号	011-741-9941
HPアドレス	http://www.hkd.mlit.go.jp

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		10	7	7	7	7

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		63,716	56,733	63,182	59,164	57,734
事業費		57,237	47,690	47,460	44,979	38,813
合計		120,953	104,423	110,642	104,143	96,547

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	16,460	633,305

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	2,260	6,002	510,585

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	7	310
宿泊施設	40	94

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	-	-
グラウンド	3,686	141,821
テニスコート	753	28,972

(注) 1 体育館は研修棟内に設置されており、体育館に係る面積及び資産価値は算出できない。

2 グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	気象大学校
-----	-------	-------	-------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第234条
設置年月日	昭和37年4月1日
所掌事務	気象庁職員に対し、気象業務に従事するために必要な教育及び訓練を行う。
主な研修対象者	気象庁職員
所在地	千葉県柏市旭町7-4-81
電話番号	04-7144-7185
HPアドレス	http://www.mc-ima.go.jp/mcjma/

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		95	95	95	94	94

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		264,693	261,222	267,242	259,738	261,123
事業費		144,553	142,369	133,935	136,897	136,614
合計		409,246	403,591	401,177	396,635	397,737

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	57,967	5,404,007

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	管理研修棟	1,584	3,493	183,379
	実験棟	863	3,551	163,256
	宿泊棟	1,264	3,208	91,036
	体育館	634	777	68,111
	図書館	256	256	6,807
	気象業務用レーダー実習棟	30	60	5,501

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	17	564
宿泊施設	61	122

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	777	68,111
グラウンド	15,400	1,435,674
テニスコート	1,332	124,176

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	海上保安大学校
-----	-------	-------	---------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	海上保安庁法(昭和23年法律第28号)第5条第26号、国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第255条、第257条
設置年月日	昭和26年4月1日
所掌事務	海上保安大学校は、海上保安庁の職員に対し、幹部としての職務を遂行するに必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練並びに海上保安業務を遂行するに必要な専門的知識又は特殊技能を修得させるための教育訓練を行うことをつかさどる。
主な研修対象者	採用者に対する初任教育、部内幹部登用予定者への教育
所在地	広島県呉市若葉町5-1
電話番号	0823-21-4961
HPアドレス	http://www.icga.ac.jp/

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		103	103	103	103	103

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		818,733	810,115	805,583	797,549	790,854
事業費		237,622	216,980	202,730	228,899	217,726
合計		1,056,355	1,027,095	1,008,313	1,026,448	1,008,580

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	124,899	3,820,809

区分	面積		資産価値
	建て面積	延べ面積	
主な建物			
本館	1,970	7,756	293,165
第一実験棟 実習所	1,252	4,623	216,271
第二実験棟(A棟)	703	1,405	28,097
第二実験棟(B棟)	1,451	1,451	30,864
研修センター	633	1,175	151,710
海上保安シミュレーションセンター	584	636	140,781
学生寮	2,296	7,360	248,971
女子寮	204	434	36,707
講堂兼体育館	2,590	3,022	191,576
図書館	840	2,108	141,420

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	22	474
宿泊施設	35	302

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
講堂兼体育館(含む講堂)	3,022	191,576
グラウンド	11,384	348,250
テニスコート	1,554	47,539
潜水訓練用プール	615	254,275
野球場	10,587	323,869

(注) グラウンド、テニスコート及び野球場に係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	海上保安学校
-----	-------	-------	--------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	海上保安庁法(昭和23年法律第28号)第5条第26号、国土交通省組織令(平成12年政令第255号)第255条、第257条
設置年月日	昭和24年6月1日
所掌事務	海上保安学校は、海上保安庁の職員に対し、海上保安業務を遂行するに必要な知識及び技能(幹部としての職務を遂行するに必要な知識及び技能を除く。)を修得させるための教育訓練並びに海上保安業務を遂行するに必要な専門的知識又は特殊技能を修得させるための教育訓練を行うことをつかさどる。
主な研修対象者	採用者に対する初任教育
所在地	京都府舞鶴市宇長浜2001
電話番号	0773-62-3520
HPアドレス	http://www.kaiho.mlit.go.jp/school/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		76	76	76	76	76

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		603,347	598,349	595,005	589,077	584,137
事業費		121,430	120,930	116,271	116,705	149,359
合計		724,777	719,279	711,276	705,782	733,496

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	100,156	3,188,590

区分	面積		資産価値
	建て面積	延べ面積	
主な建物			
本館	675	2,011	332,035
教舎	902	3,689	140,845
第一実験実習棟	669	2,678	162,741
第二実習場	721	721	28,511
研修センター	577	1,151	148,336
学生寮	864	4,344	510,103
体育館	544	544	84,091
プール	1,022	1,022	158,993
艦庫及び運用実習室	417	417	1,877
講堂・訓練場	1,687	2,477	173,379
厚生棟	1,758	3,618	396,724

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	21	1,059
宿泊施設	38	304

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	544	84,091
講堂・訓練場(含む講堂)	2,477	173,379
グラウンド	11,233	314,472
プール	1,022	158,993

(注) グラウンドに係る資産価値は土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	海上保安学校門司分校
-----	-------	-------	------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令(昭和26年海上保安庁令第2号)第11条
設置年月日	昭和56年4月3日
所掌事務	海上保安学校の研修科において新規採用の一般職員に対する海上保安業務遂行に必要な研修は門司分校において行うものとする。
主な研修対象者	採用者に対する初任教育
所在地	福岡県北九州市門司区白野江3-3-1
電話番号	093-341-8131
HPアドレス	http://www.kaiho.mlit.go.jp/school/moji/

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	13	13	13	13	13

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	103,025	101,946	101,374	100,360	99,515
事業費	31,661	31,781	32,933	17,767	19,587
合計	134,686	133,727	134,307	118,127	119,102

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	43,331	1,203,331

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	本館及び教室	862	2,794	75,357
	実習棟	955	955	9,963
	生徒舎・宿舎	745	3,167	53,508
	講堂兼体育館	526	526	20,790
	食堂厨房棟	1,385	1,385	31,526

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	5	250
宿泊施設	28	120

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
講堂兼体育館(含む講堂)	526	20,790
グラウンド	13,930	386,845

(注) グラウンドに係る資産価値は土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	国土交通省	研修施設名	海上保安学校宮城分校
-----	-------	-------	------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令(昭和26年海上保安庁令第2号)第11条
設置年月日	昭和63年10月1日
所掌事務	海上保安学校の研修科において、航空機職員に対する航空機の運航に必要な研修は宮城分校において行うものとする。
主な研修対象者	航空機職員に対する再研修
所在地	宮城県岩沼市下野瀬字北長沼4
電話番号	0223-24-2338
HPアドレス	http://www.kaiho.mlit.go.jp/school/miyagibranch/gaiyou.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	12	12	12	12	12

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	101,078	99,174	93,576	92,640	91,860
事業費	42,681	27,319	24,819	24,994	24,903
合計	143,759	126,493	118,395	117,634	116,763

(注) 人件費は概算人件費(平均給与×従事職員数)である。

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	23,064	558,190

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	事務庁舎	761	1,925	220,943
	研修生寮	627	949	149,969

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	6	48
宿泊施設	34	34

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	環境省	研修施設名	環境調査研修所
-----	-----	-------	---------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	環境省組織令(平成12年政令第256号)第42条
設置年月日	昭和48年3月1日
所掌事務	環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行うこと。
主な研修対象者	環境省の職員、地方公共団体等の職員
所在地	埼玉県所沢市並木3-3
電話番号	04-2994-9303
HPアドレス	http://www.neti.env.go.jp

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	18	18	18	18	18

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	136,647	151,963	151,134	147,205	142,641
事業費	397,264	348,589	346,438	326,513	323,705
合計	533,911	500,552	497,572	473,718	466,346

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	20,000	2,936,715

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	研修棟	825	2,217	84,930
	国際研修棟	761	1,956	444,240
	実習棟	720	2,198	46,761
	特殊実習棟A	375	1,055	56,826
	特殊実習棟B	291	599	95,419
	宿泊棟	982	4,300	286,517
	厚生棟	399	499	41,429

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	8	382
宿泊施設	122	122

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
グラウンド	2,214	325,094
テニスコート	875	128,481

(注) グラウンド及びテニスコートに係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	環境省	研修施設名	水鳥救護研修センター
-----	-----	-------	------------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画(平成18年12月8日閣議決定)
設置年月日	平成12年3月31日
所掌事務	・油汚染事故で負傷した水鳥の救護手法の研修 ・油汚染事故に関する文献や知見の収集・整理 ・水鳥及び水鳥救護に関する情報の普及・啓発 ・救護に必要な機材の備蓄と貸出し等
主な研修対象者	獣医師、ボランティア、地方公共団体等
所在地	東京都日野市南平 2-35-2
電話番号	042-599-5050
HPアドレス	http://www.hinocatv.ne.jp/~oiled-wb/index.html

(2) 定員の推移 (単位:人)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員	-	-	-	-	-

(3) 予算額の推移 (単位:千円)

年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	-	-	-	-	-
事業費	4,038	5,667	4,439	8,415	8,437
合計	4,038	5,667	4,439	8,415	8,437

2 規模

(1) 土地・主な建物 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	992	-

(注) 土地は日野市から借りている。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値	
主な建物	雑屋建	151	255	43,709

(2) 教室・宿泊施設 (単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	1	30
宿泊施設	-	-

(3) 体育施設 (単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-

府省名	防衛省	研修施設名	防衛大学校
-----	-----	-------	-------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	防衛省設置法(昭和29年法律第164号)第14条
設置年月日	昭和27年8月1日
所掌事務	幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどる。
主な研修対象者	将来、陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者
所在地	神奈川県横須賀市走水1丁目10番20号
電話番号	046-841-3810
HPアドレス	http://www.mod.go.jp/nda/

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		591	580	572	566	558

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		9,609,563	9,895,137	9,519,345	9,666,908	9,854,358
事業費		5,394,963	5,086,649	4,918,670	5,149,974	5,284,148
合計		15,004,526	14,981,786	14,438,015	14,816,882	15,138,506

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	664,228	29,983,509

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
理工学1号館	3,969	11,937	498,230
理工学2号館	2,743	8,344	325,277
理工学3号館	2,783	8,561	427,238
理工学4号館	2,813	8,511	202,230
理工学5号館	2,636	7,641	310,990
防衛学館	2,993	9,031	365,535
社会科学館	1,124	4,480	405,539
人文学館	1,642	5,949	714,439
研修所	456	1,386	109,254
宿泊棟A	329	1,401	75,366
宿泊棟B	3,142	12,780	1,475,307
宿泊棟C	3,142	12,780	1,478,412
宿泊棟D	3,142	12,780	1,508,187
宿泊棟E	1,224	5,075	318,570
宿泊棟F	1,224	5,075	213,045
宿泊棟G	1,224	5,075	227,252
宿泊棟H	292	1,170	116,417
球技体育館	3,185	3,986	187,819
総合体育館	3,076	8,816	618,699
武道場	1,961	4,151	512,373
柔道場	399	399	12,473
弓道場	169	169	6,875
海技訓練教場	322	1,074	60,305
覆道式射場	2,570	2,570	48,470
多目的講堂	4,539	7,022	1,821,819
図書・情報館	5,086	9,288	1,805,635
食堂	3,444	3,444	344,233
その他(実験棟等)	12,796	25,975	1,373,000

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容人数
教室	86	5,350
宿泊施設	384	1,935

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	12,802	736,971
屋内プール	991	69,547
武道館	4,550	524,845
グラウンド	約27,613	1,246,462
テニスコート	約2,880	130,004
野球場	約15,000	677,106
陸上競技場	約20,000	902,808
弓道場	約540	16,753,959
屋外プール	約3,200	121,037

(注) 1 グラウンド、テニスコート、野球場及び陸上競技場に係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

2 弓道場に係る面積及び資産価値は、建物(射場及び弓場の2棟)の面積及び資産価値に、射場前庭の土地に係る面積及び資産価値を加えたものである。

3 屋内プールに係る資産価値は、総合体育館に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	防衛省	研修施設名	防衛医科大学校
-----	-----	-------	---------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	防衛省設置法(昭和29年法律第164号)第14条
設置年月日	昭和48年11月27日
所掌事務	医師である幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどる。
主な研修対象者	医学科学生
所在地	埼玉県所沢市並木3-2
電話番号	04-2995-1211
HPアドレス	http://www.ndmc.ac.jp/

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		1,065	1,053	1,040	1,044	1,029

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		3,378,072	3,308,039	3,365,500	3,218,101	3,293,993
事業費		3,663,661	3,310,203	3,170,598	3,129,870	3,425,587
合計		7,241,933	6,618,242	6,536,098	6,347,971	6,719,580

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	244,076	35,796,143

(単位:m²、千円)

区分	主な建物		資産価値	
	建て面積	延べ面積		
主な建物	研修棟A	910	1,777	65,940
	研修棟B	1,478	4,332	137,333
	宿泊棟A	1,141	2,651	121,810
	宿泊棟B	1,351	2,986	150,139
	宿泊棟C	918	2,903	144,020
	宿泊棟D	729	3,544	258,332
	体育館	1,274	1,510	99,240
	武道館	1,084	3,523	369,985
	臨床講堂	543	1,102	44,449

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	10	1,020
宿泊施設	225	446

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
体育館	1,274	99,240
グラウンド	25,200	3,695,828
テニスコート	4,400	645,303
野球場	9,000	1,319,938
武道館	2,439	256,143
屋内プール	1,084	113,842

(注) 1 グラウンド、テニスコート及び野球場に係る資産価値は、土地に係る資産価値を面積按分したものである。

2 屋内プールに係る資産価値は、武道館に係る資産価値を面積按分したものである。

府省名	防衛省	研修施設名	防衛研究所
-----	-----	-------	-------

1 体制

(1) 概要

項目	内容
設置根拠	防衛省組織令(昭和29年政令第178号)第44条
設置年月日	昭和27年8月1日
所掌事務	自衛隊の管理及び運営に関する基本的な調査研究を行うとともに、幹部自衛官その他の幹部職員の教育訓練を行う。
主な研修対象者	1佐官クラスの幹部自衛官及び相当幹部職員等
所在地	東京都目黒区中目黒2-2-1
電話番号	03-5721-7005
HPアドレス	http://www.nids.go.jp/

(2) 定員の推移

(単位:人)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員		133	131	130	129	134

(注) 定員は年度末時点のものである。

(3) 予算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費		1,081,767	1,054,016	1,079,301	1,144,030	1,083,029
事業費		512,233	499,133	504,840	517,706	500,317
合計		1,594,000	1,553,149	1,584,141	1,661,736	1,583,346

2 規模

(1) 土地・主な建物

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
土地	-	-

(注) 防衛研究所は防衛省技術研究本部艦艇装備研究所内に設置している。

(単位:m²、千円)

区分	建て面積	延べ面積	資産価値
主な建物	研究所	-	-

(注) 防衛研究所の研修部門は、研究部門と同一の建物内に設置している。

(2) 教室・宿泊施設

(単位:室、人)

区分	教室・部屋数	収容定員
教室	-	7
宿泊施設	-	117

(3) 体育施設

(単位:m²、千円)

区分	面積	資産価値
-	-	-